

経営比較分析表（令和3年度決算）

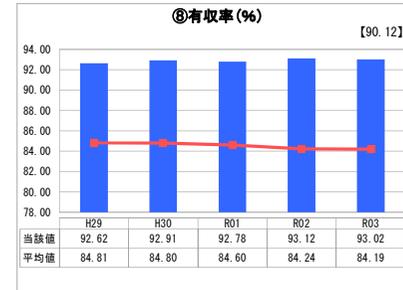
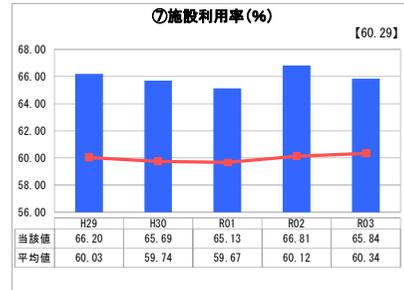
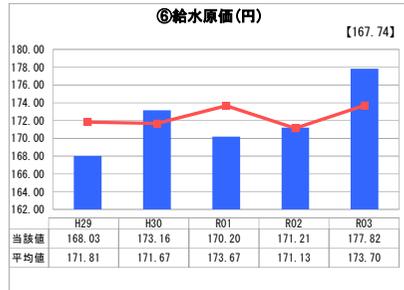
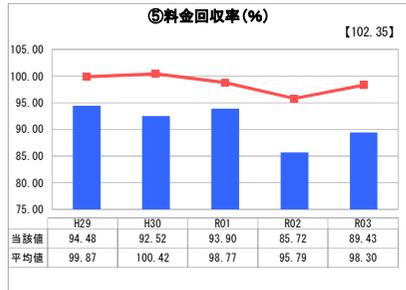
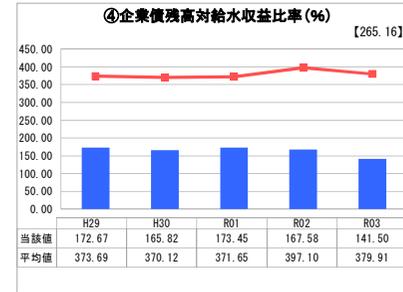
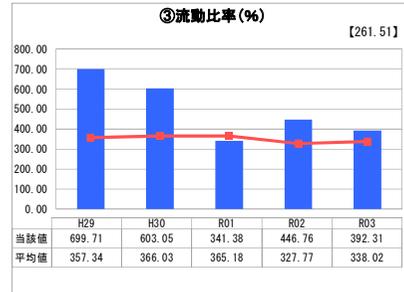
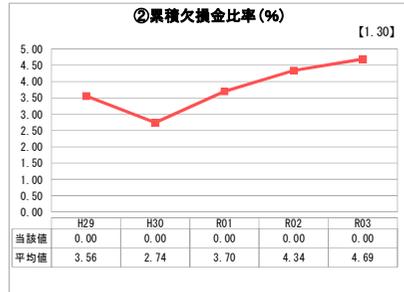
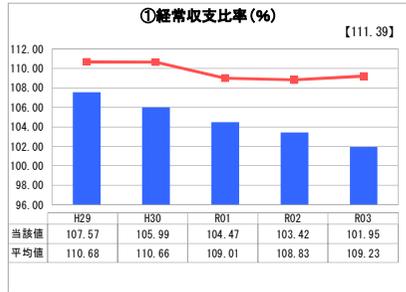
埼玉県 杉戸町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A5	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	84.43	99.95	2,805	

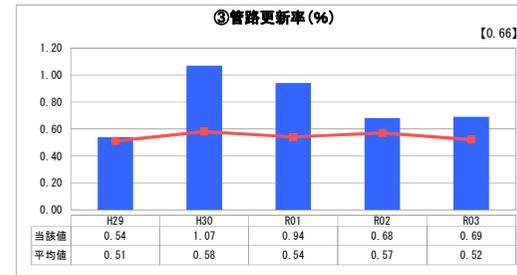
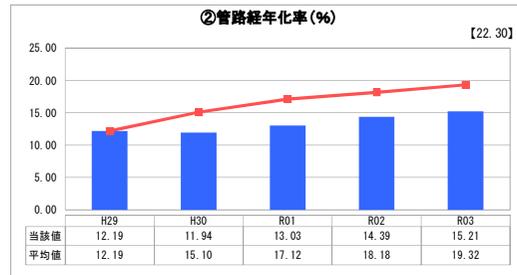
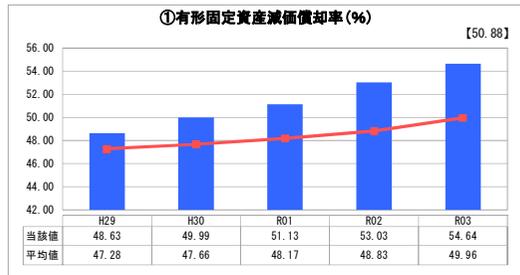
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
44,219	30.03	1,472.49
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
44,141	30.03	1,469.90

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支は赤字が続いていたが、平成26年度から会計制度の変更により黒字となっている。しかし有収水量の減少により類似団体平均値を下回っており、営業収支の改善が必要である。
 ② 純損失については剰余金の取崩しに対応をしているので、繰越欠損金は発生していない。平成26年度からは純利益が生じており、累積欠損金は発生していないが、維持管理費が増加傾向にあるので、抑制に努める。
 ③ 流動比率については、平均値を上回ったが、現金預金は減少傾向にあるので、対策を練る。
 ④ 企業債残高対給水収益比率は平均を下回っており一定水準を保っている。令和2年度より企業債の借入れを抑えているが、給水収益や更新事業の状況により企業債借入も検討事項となる。
 ⑤ 料金回収率は100%を下回っている。料金収入では賄えず、他の収入に依存している。
 ⑥ 給水原価については、平成28年度より施設の更新・耐震化を計画的に実施しているため、給水原価が上昇傾向にある。令和3年度は、委託料が増加したが今後は維持管理費の改善を検討する。
 ⑦ 施設利用率は平均を上回っており、充分な水準を有している。
 ⑧ 有収率は、平均を上回っており、充分な漏水対策の効果が表れている。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率は年々上昇し、平均とも乖離が大きくなっており、施設や管路の老朽化が進んでいる。更新のための財源を確保し、優先順位を考慮し効率的な更新を図る。
 ② 管路経年化率は平成25年度に再調査し、実績値を把握して、積極的に更新事業を実施したことで平均値を下回り続けるまで改善した。しかし、管路経年化率は微増で推移しているため、耐用年数に達し更新時期を迎える管路が増加することを念頭に更新に取り組む。
 ③ 管路更新率は年度によりばらつきがあるが、施設の更新・耐震化を計画的に行っており、全体的な投資額の中で着実な管路更新を実施している。

全体総括

給水原価が供給単価を上回っており、料金回収率が100%を下回っている。また、平成9年度を最後に料金の見直しを実施していないことから、今後は供給単価と給水原価の乖離及び老朽管の更新に対して財源確保を働き、料金の見直しを検討する。

経営比較分析表（令和3年度決算）

埼玉県 杉戸町

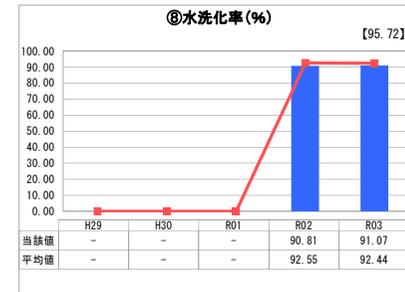
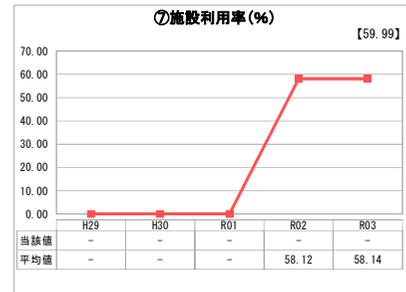
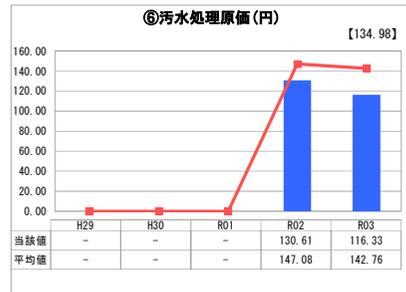
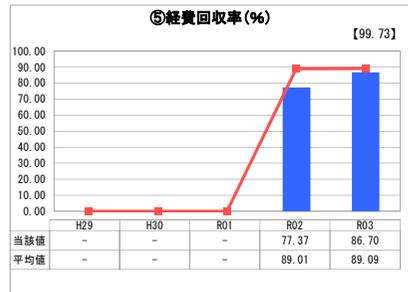
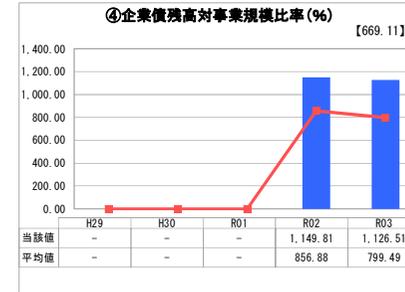
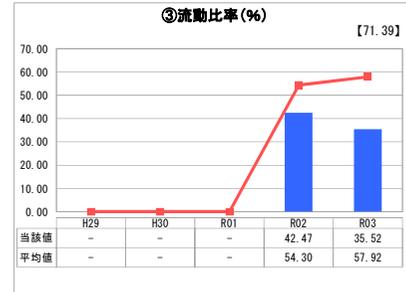
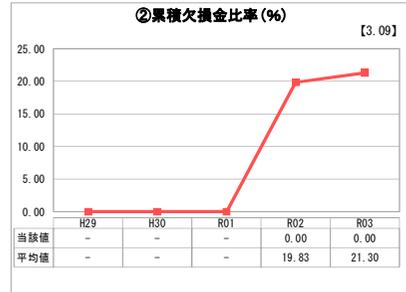
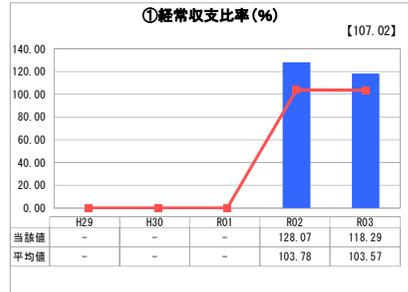
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cb1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)
-	71.18	63.47	91.44	1,870

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
44,219	30.03	1,472.49
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
28,029	4.46	6,284.53

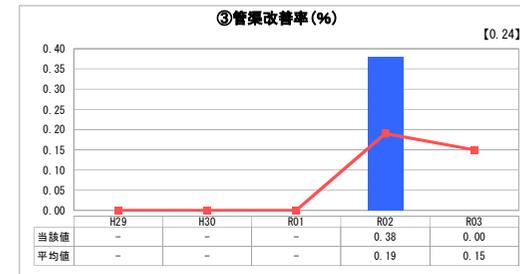
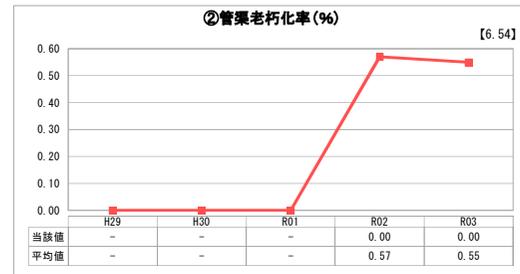
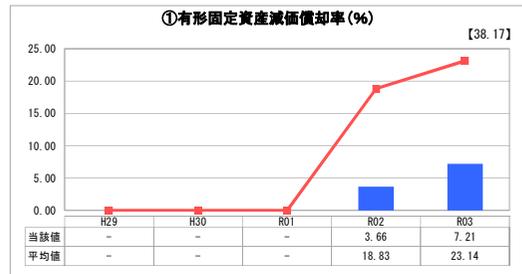
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率：コロナ禍による在宅時間の増加と推測される影響が少なくなりつつあることから下水道使用料の減少、雑収益（前年度繰越金及び一般会計繰出金の財源）の削減により前年度比で減少となった。ただし、一般会計補助金に依存している比率が高いことから、今後も使用料改定の検討や不明水対策を推進する必要がある。
 ② 流動比率：全国平均及び類似団体と比較して大幅に下回っています。内部留保資金の蓄積がない状況のため、水洗化率の向上及び使用料の改定の検討について推進する必要があります。
 ③ 企業債残高対事業規模比率：全国平均及び類似団体と比較して大幅に上回っています。昭和56年度の整備開始から40年が経過していることにより償還終了件数が増加傾向にあり、新規整備の終了により今後は新規企業債の発行が大幅に減少する中、適切な建設投資を実施することにより、緩やかに改善が予測される。
 ④ 経費回収率：全国平均及び類似団体と比較してやや下回っています。汚水処理原価に対し、使用料単価の水準が低く逆ざやとなっているため、使用料の改定の検討について推進する必要があります。
 ⑤ 汚水処理原価：全国平均及び類似団体と比較して大幅に下回っています。汚水維持管理費（一般会計繰出金の皆減）の大幅な減少に比例して汚水処理原価が減少となっています。ただし、汚水処理原価に対し、使用料単価の水準が低く逆ざやとなっているため、今後も継続的に維持管理費の削減及び水洗化率の向上による有収水量の増加について取り組む必要がある。
 ⑥ 水洗化率：全国平均及び類似団体と比較してやや下回っています。未接続世帯に対して下水道接続の啓発を実施し、更なる水洗化率の向上について取り組む必要がある。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率：平成2年度の供用開始から30年以上経過しており、耐用年数の半分を超過している。今後は、老朽化した資産の更新を検討する必要がある。
 ② 管渠老朽化率：-
 ③ 管渠改善率：経年劣化に伴い地盤沈下等が原因と推測される修繕について、今後、顕著に表面化することが予測されることから、老朽化した資産の更新を検討する必要がある。

全体総括

当町の下水道事業会計は、企業会計として独立採算を考えた場合、経常収支比率の構成内容の改善と老朽化対策が課題となると認識しています。
 まず、経常収支比率の構成内容の改善では、一般会計補助金に依存している比率が高いことから、今後の下水道事業の安定的な経営のため、独立採算と受益者負担の適正化による使用料の改定についての検討、下水道への接続率の向上を目指す取り組みを推進する必要があります。
 次に、老朽化対策については、管渠の劣化等により、今後、施設更新や大規模改修等の資本投資が必要となるため、更新計画を策定する必要があります。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和3年度決算）

埼玉県 杉戸町

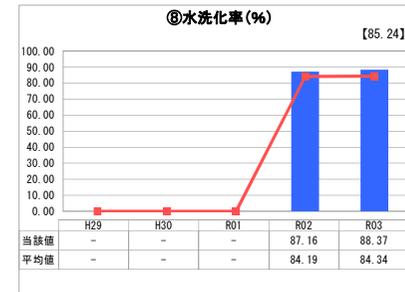
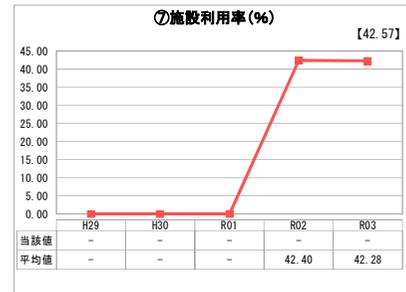
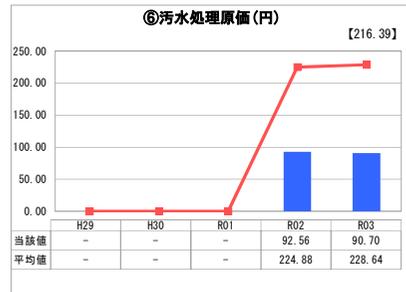
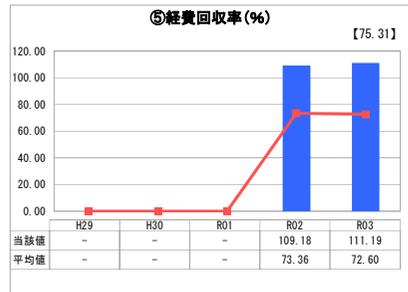
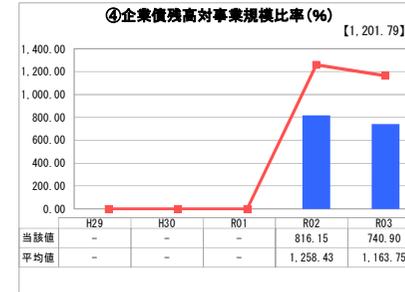
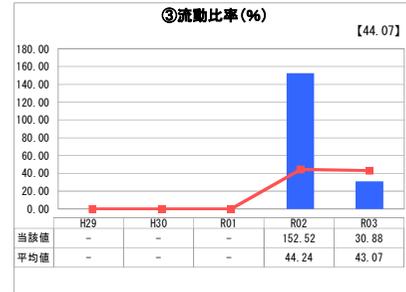
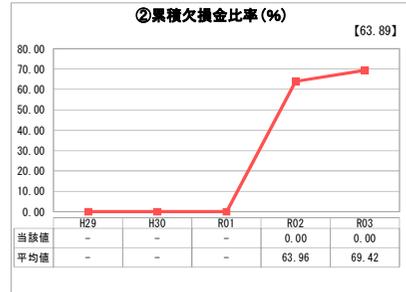
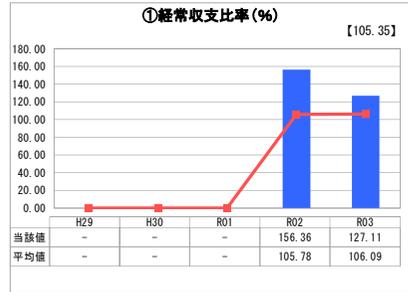
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)
-	69.79	8.23	68.25	1,870

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
44,219	30.03	1,472.49
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
3,636	0.82	4,434.15

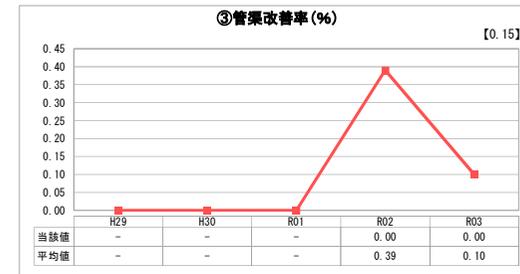
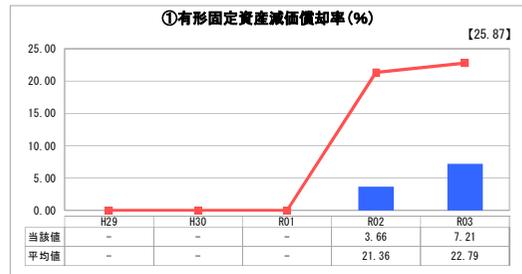
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率：コロナ禍による在宅時間の増加と推測される影響が少なくなりつつあることから下水道使用料の減少、雑収益（前年度繰越金及び一般会計繰出金の財源）の増減により前年度比で減少となった。ただし、一般会計補助金に依存している比率が高いことから、今後も使用料改定の検討や不明水対策を推進する必要がある。

② 流動比率：全国平均及び類似団体と比較して大幅に下回っています。内部留保資金の蓄積がない状況のため、水水洗率の向上及び使用料の改定の検討について推進する必要があります。

③ 企業債残高対事業規模比率：全国平均及び類似団体と比較して大幅に下回っています。平成8年度の整備完了以降は、計画的なマンホールポンプの更新事業に留まっていることから、新規企業債の発行が少額であり、企業債償還の進捗により低下傾向にある。

④ 経費回収率：全国平均及び類似団体と比較して大幅に下回っています。ただし、下水道事業全体では汚水処理原価に対し、使用料単価の水準が低く逆ざやとなっているため、使用料の改定の検討について推進する必要があります。

⑤ 汚水処理原価：全国平均及び類似団体と比較して大幅に下回っています。汚水維持管理費（一般会計繰出金の皆減）の減少に比例して汚水処理原価が減少となっています。ただし、下水道事業全体では汚水処理原価に対し、使用料単価の水準が低く逆ざやとなっているため、今後も継続的に維持管理費の削減及び水水洗率の向上による有収水量の増加について取り組む必要があります。

⑥ 水水洗率：全国平均及び類似団体と比較してやや上回っています。ただし、未接続世帯に対して下水道接続の啓発を実施し、更なる水水洗率の向上について取り組む必要がある。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率：平成8年度の供用開始から25年経過しており、耐用年数の半分に到達している。今後は、老朽化した資産の更新を検討する必要がある。

② 管渠老朽化率：-

③ 管渠改善率：-

全体総括

当町の下水道事業会計は、企業会計として独立採算を考えた場合、経常収支比率の構成内容の改善と老朽化対策が課題となると認識しています。

まず、経常収支比率の構成内容の改善では、一般会計補助金に依存している比率が高いことから、今後の下水道事業の安定的な経営のため、独立採算と受益者負担の適正化による使用料の改定についての検討、下水道への接続率の向上を目指す取り組みを推進する必要があります。

次に、老朽化対策については、管渠の劣化等により、今後、施設更新や大規模改修等の資本投資が必要となるため、更新計画を策定する必要があります。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。